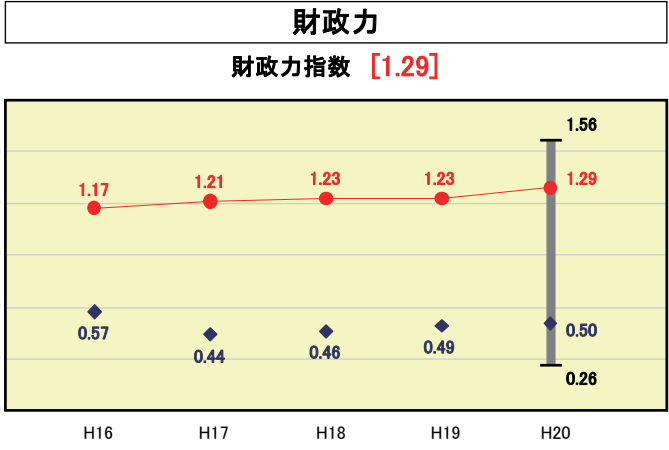


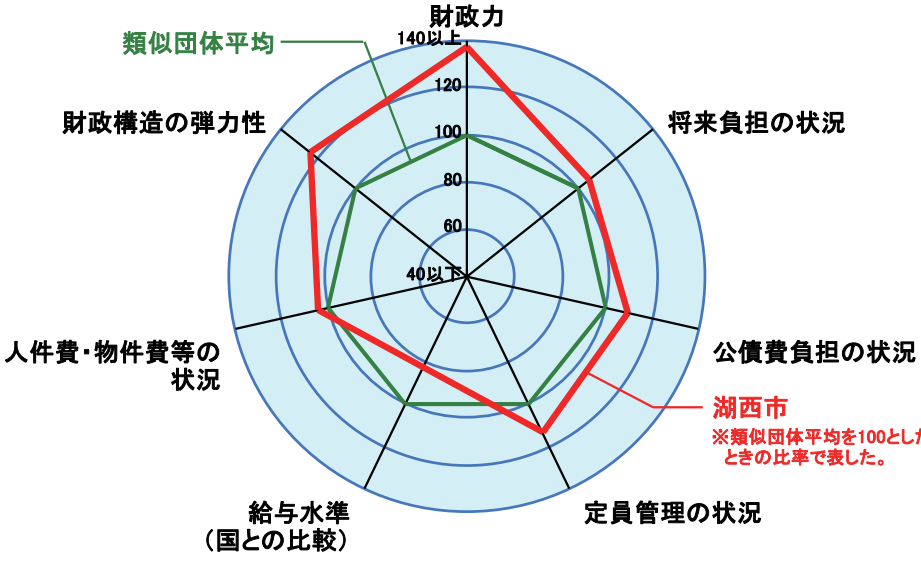
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



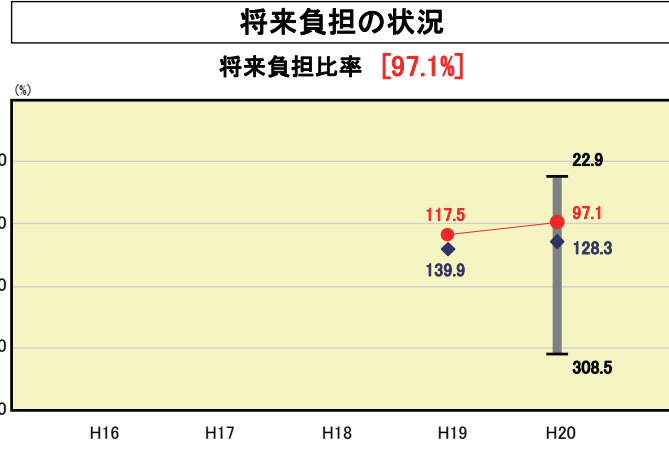
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/89
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

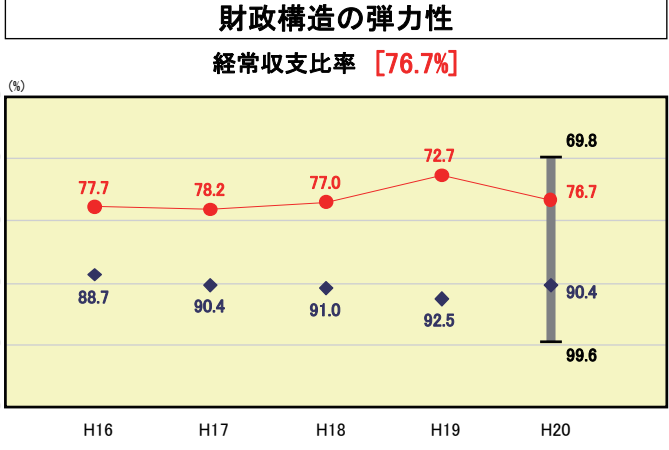
人口	42,357	人(H21.3.31現在)
面積	55.08	km ²
標準財政規模	11,951,091	千円
歳入総額	17,526,807	千円
歳出総額	15,852,130	千円
実質収支	1,562,777	千円



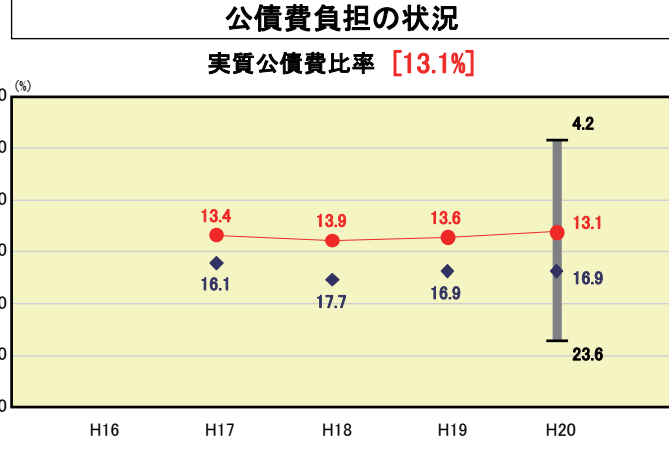
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



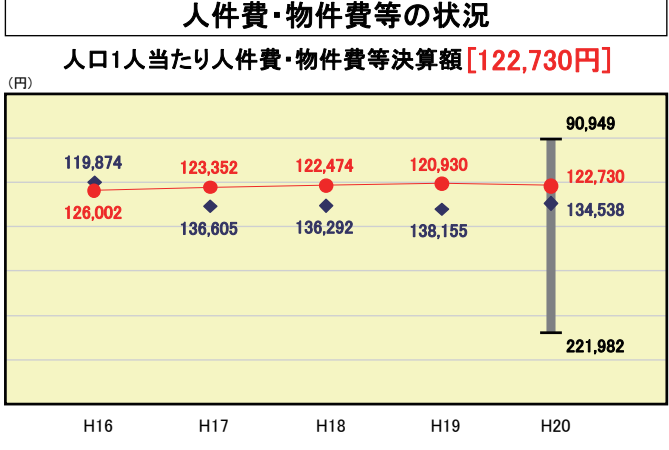
類似団体内順位 23/89
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



類似団体内順位 3/89
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3

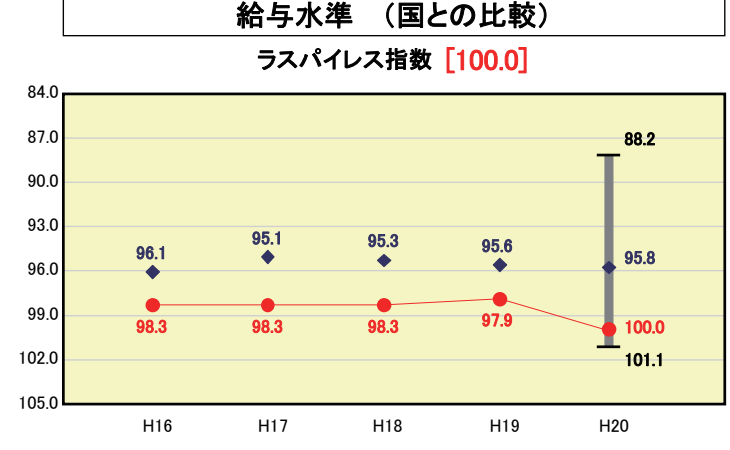


類似団体内順位 21/89
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3

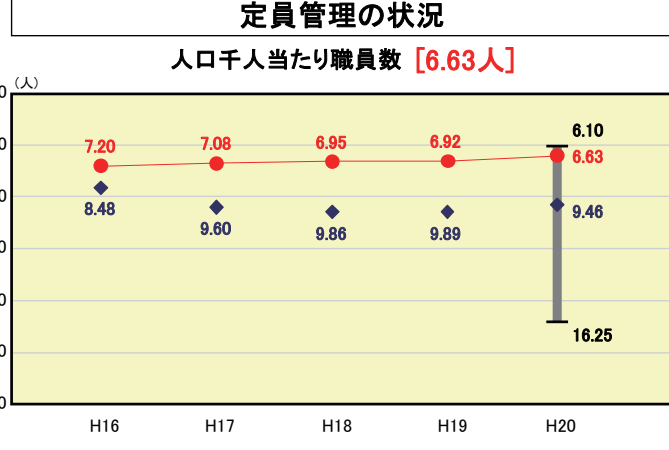


類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 85/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/89
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

分析欄

財政力指数：ここ8年間連続した伸びで、1.29となっているが、自動車関連企業をはじめとする市内企業の業績後退により、法人税は減収となっている。(前年比20.6%減) 今後は、定員管理、給与の適正化(5年間で9.0%減)等による支出削減を行うなどして、更なる財源確保に努める。

経常収支比率：類似団体平均を大きく下回る76.7%となっており、目標値80%以下も維持できているが、収入は落ち込み(前年比4.7%減)、人件費(前年比0.9%減)、公債費(同0.8%減)は減っているものの、補助費は大幅な伸び(同12.3%増)となっている。長期に渡って補助を受けている団体も見られることから、今後は補助制度の見直しも必要となってくる。また、事業の精査等により、経常経費の削減に努め、80%以下を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均よりも決算額は低いが、全国及び県市町村平均を上回っているのは、主に維持補修費を要因としており、余熱利用複合施設(環境センター併設)等の維持に要する経費で、環境に配慮したまちづくりとのバランスをとりながら、適正な執行に努める。

ラスパイレス指数：旧来からの給与体系により、類似団体、全国市平均を上回る100.0となっている。今後は、地域民間企業の給与水準等を注視しながら給与の適正化を図っていく。

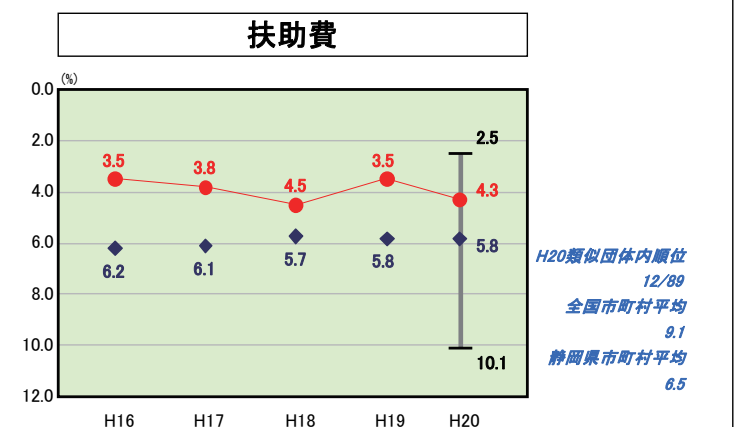
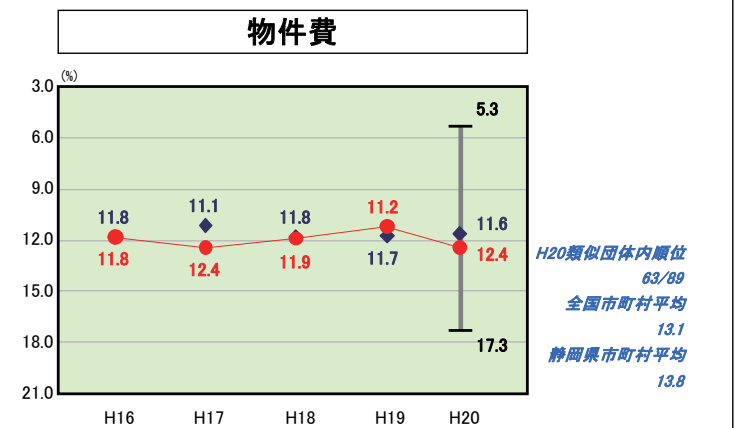
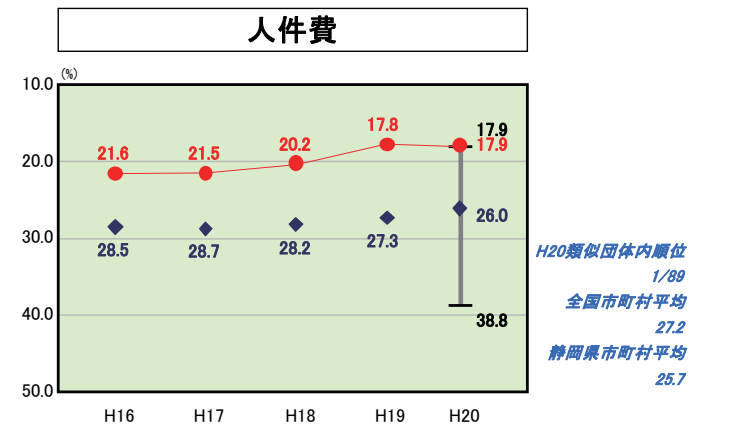
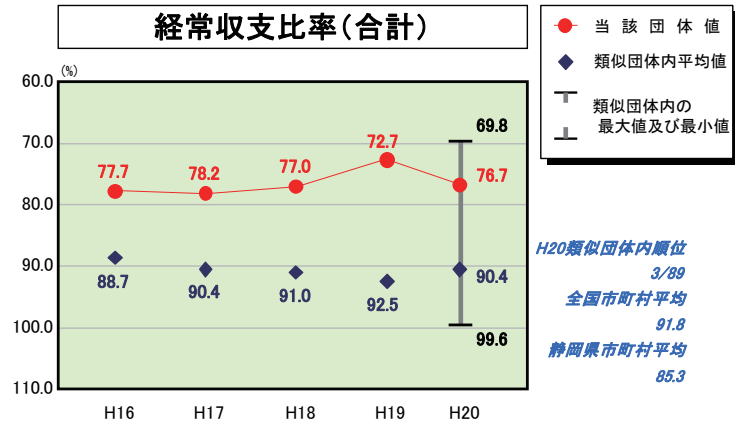
将来負担比率：類似団体平均よりは下回っているものの、県平均をわずかに上回っている。これはH7~H12の大型プロジェクト事業(余熱利用複合施設)等の起債の影響が残っているため、今後は、新規起債額上限10億円に抑えることで、財政の健全化を図っていく。

実質公債費比率：市債新規発行額を上限目標としている10億円以下に抑制したことにより、類似団体平均より低い13.1%に留まっている。しかし、全国、県の市町村平均を上回っているため、21年度以降は市債発行の抑制に努め、上限10億円を目標とする。

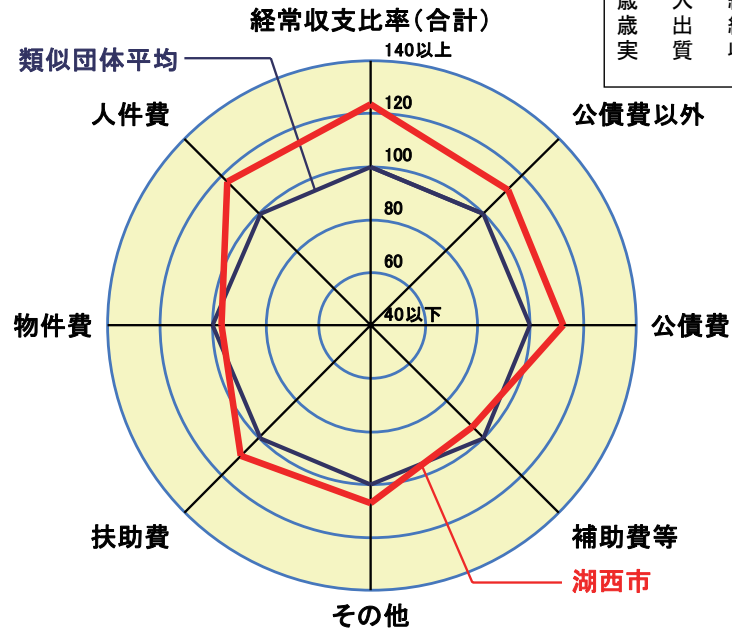
人口千人当たり職員数：平成14年度から事務事業の見直しや、退職者の補充を最小限に抑制したこと、類似団体平均を下回っている。引き続き組織機構の簡素合理化等を推進することで、平成22年度までに職員数15人(削減率4.46%)の削減を目標とした適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,357人(H21.3.31現在)
面積	55.08 km ²
標準財政規模	11,951,091千円
歳入総額	17,526,807千円
歳出総額	15,852,130千円
実収支	1,562,777千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率： これまでも78%前後をずっと維持している。これは、職員数削減により人件費を低く抑えることができてきたことが主な要因となっている。今後も経常経費削減等に努め、80%以下を維持していく。

人件費： 定員適正化計画の実施により、金銭的にも比率的にも類似団体より低い数値を保っている。H22までに、15人削減を目標としており、人件費の削減に努める。

物件費： ここ数年間は12%前後で推移しており、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。類似団体と比べ、役務費の人口1人当たり決算額が高くなっており、特に衛生費、土木費で突出している。今後は事業の精査による経費削減に努める。

扶助費： 類似団体平均より低い比率となっている。特に民生費は、児童福祉費を除くすべてで人口1人当たり決算額が大きく下回っている。これは、自動車関連企業をはじめとする第二次産業従事者が多いため生活保護となるような低所得者層が少ないことや、高齢者の割合が低いことが原因と考えられる。

補助費等： 11%前後の比率で推移しているが、類似団体平均がH16より下がり始めているため、H18から類似団体平均を上回っている。人口1人当たり決算額を比較してみると、大体よく似た構成となっているが、内訳は国・県に対する補助金等が非常に少なく、その他に対しては多い。

公債費： H17をピークに少しずつ減ってきている。これはH7~H12に公共施設の建設のために約20億~30億円の起債を行ったが、それ以降は10億円以下を目標に起債を行ったことで償還額が減少している。今後も起債を上限10億円に抑えることで、公債費を抑制していく。

その他： 繰出金と維持補修費の合計であるが、維持補修費が人口1人当たり決算額で類似団体平均の約2倍となっている。全体の割合が類似団体の平均よりも低いため、繰出金は類似団体平均を下回っていると予測できるが、下水道事業への支出増が今後の課題である。

普通建設事業費： 新中学校の建設(約19億円)がH19に終了したため、決算額が16億円以上減少している。H21以降も耐震対策で教育施設等の改築があるものの、決算額は減っていくと予測される。

